

2020年3月期 決算説明会資料

2020年5月26日



目次

I. 2020年3月期決算概要

II. 前中期経営計画総括

III. 新中期経営計画の概要

IV. 参考資料

1. 損益計算書・貸借対照表（連結）

東洋建設

単位：億円 ※1億円未満切捨て	2018/3	2019/3	2020/3		
			対売上高	前期比 増減	
売上高	1,726	1,638	1,748	—	109
完成工事高	1,713	1,630	1,741	—	111
国内土木	1,044	925	941	—	15
国内建築	462	537	563	—	26
海外	206	167	237	—	69
兼業事業売上高	12	8	6	—	△1
売上総利益	192	167	181	10.4%	13
完成工事総利益	187	163	176	10.2%	13
国内土木	137	98	104	11.1%	6
国内建築	36	48	56	10.0%	7
海外	13	16	15	6.5%	△0
兼業事業総利益	4	4	4	65.4%	0
営業利益	108	78	92	5.3%	14
国内土木	79	36	43	4.6%	6
国内建築	21	32	41	7.3%	8
海外	3	6	6	2.6%	△0
兼業事業	3	2	2	55.2%	△0
経常利益	105	80	91	5.2%	10
親会社株主に帰属する 当期純利益	70	54	57	3.3%	3
ROE	15.9%	11.0%	10.7%	—	△0.3%

単位：億円 ※1億円未満切捨て	2018/3	2019/3	2020/3	
			前期比 増減	
流動資産	1,149	995	944	△50
現金預金	279	321	263	△57
受取手形及び 完成工事未収入金等	578	538	499	△38
未成工事支出金	96	45	50	5
固定資産	400	409	410	1
有形固定資産	325	337	339	2
資産合計	1,549	1,404	1,355	△49
流動負債	925	747	657	△90
支払手形・工事未払金等	530	419	335	△83
短期借入金	95	88	82	△6
未成工事受入金	132	104	88	△16
固定負債	137	127	124	△2
長期借入金	43	35	29	△5
負債合計	1,063	874	781	△92
純資産	486	529	573	43
資本金	140	140	140	0
利益剰余金	253	293	340	46
負債・純資産合計	1,549	1,404	1,355	△49

2. 損益計算書・貸借対照表（個別）

単位：億円 ※1億円未満切捨て	2018/3	2019/3	2020/3		
			対売上高	前期比	増減
売上高	1,581	1,487	1,566	-	79
完成工事高	1,576	1,484	1,563	-	79
国内土木	968	851	871	-	20
国内建築	443	517	551	-	34
海外	164	115	140	-	24
不動産事業売上高	5	3	3	-	△0
売上総利益	167	145	155	10.0%	10
完成工事総利益	165	143	154	9.9%	10
国内土木	123	87	93	10.7%	6
国内建築	35	47	55	10.0%	8
海外	6	9	5	4.0%	△3
不動産事業総利益	1	1	1	48.9%	0
営業利益	96	70	82	5.3%	12
国内土木	72	32	39	4.5%	6
国内建築	21	32	40	7.4%	8
海外	1	4	0	0.6%	△3
不動産事業	1	1	1	47.3%	0
経常利益	91	71	84	5.4%	13
当期純利益	62	48	56	3.6%	7
ROE	14.6%	10.3%	11.1%	-	0.8%

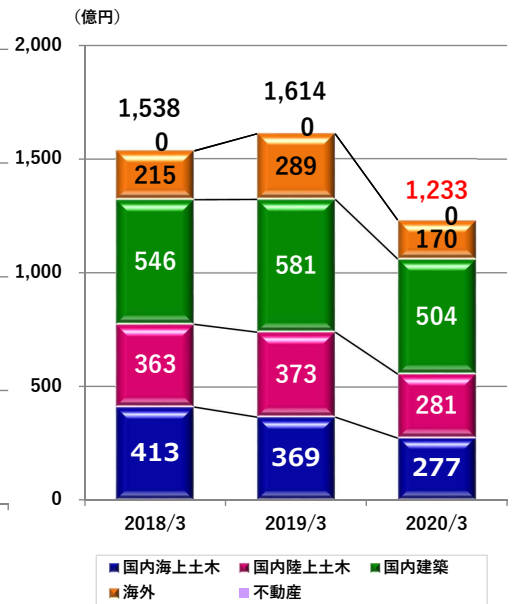
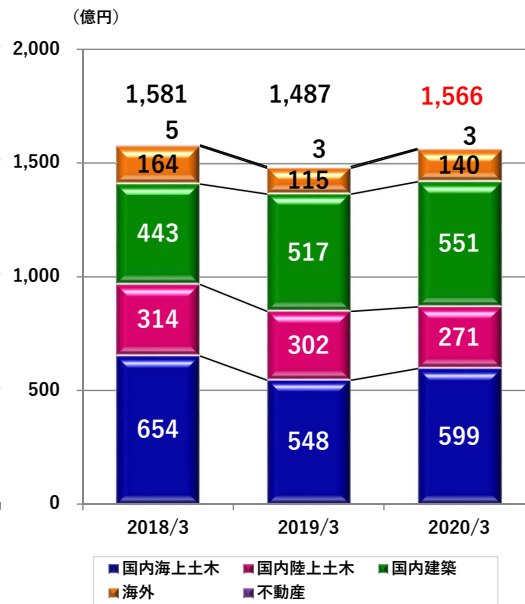
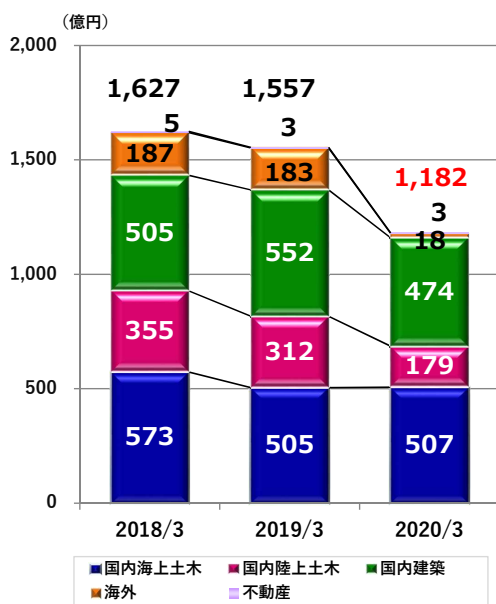
単位：億円 ※1億円未満切捨て	2018/3	2019/3	2020/3	
			前期比	増減
流動資産	1,085	914	845	△68
現金預金	249	283	213	△69
受取手形・電子記録債権・ 完成工事未収入金等	547	505	465	△40
未成工事支出金	95	40	45	4
固定資産	370	378	380	1
有形固定資産	291	296	301	5
資産合計	1,455	1,292	1,225	△66
流動負債	889	700	592	△107
支払手形・電子記録債務・ 工事未払金等	511	384	302	△81
短期借入金	86	86	79	△6
未成工事受入金	132	101	67	△34
固定負債	111	103	100	△2
長期借入金	38	31	27	△4
負債合計	1,000	803	693	△110
純資産	455	489	532	43
資本金	140	140	140	0
利益剰余金	224	259	302	45
負債・純資産合計	1,455	1,292	1,225	△66

3. 受注高・売上高・繰越高（個別）

受注高

売上高

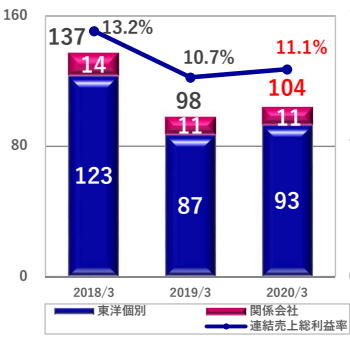
繰越高



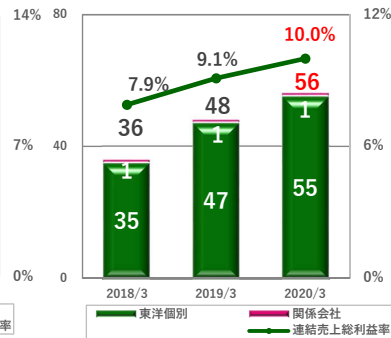
4. 売上総利益

連結

国内土木

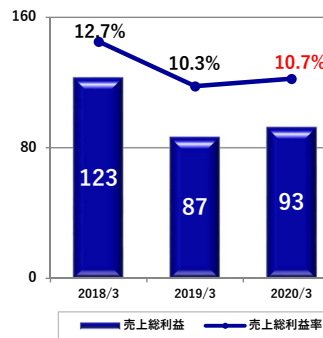


国内建築

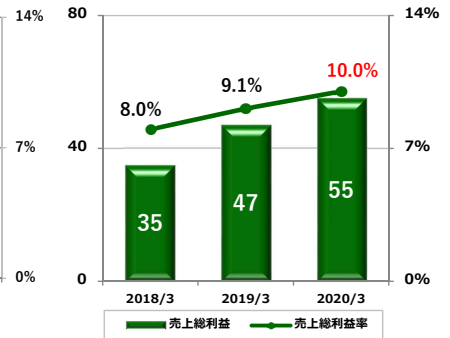


個別

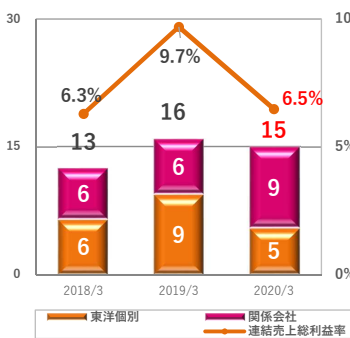
国内土木



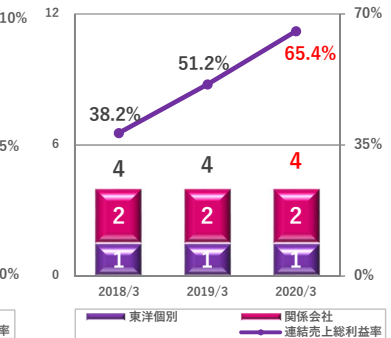
国内建築



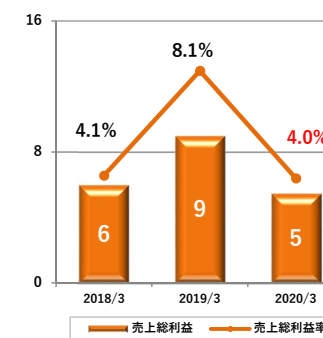
海外



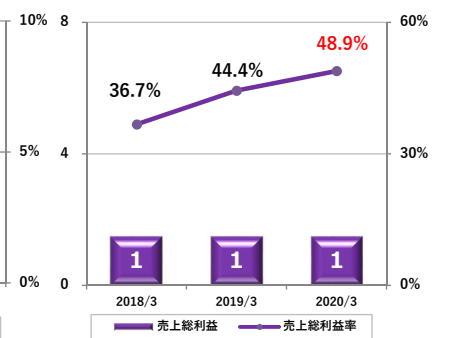
兼業事業



海外



不動産事業

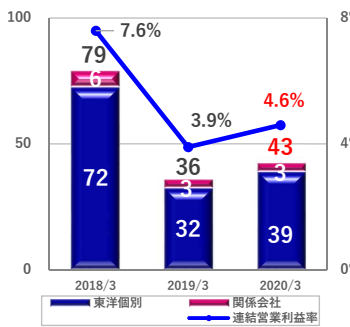


※ 単位：億円

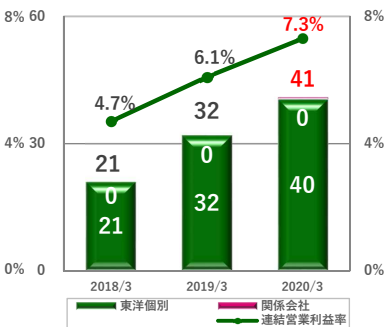
5. 営業利益

連結

国内土木

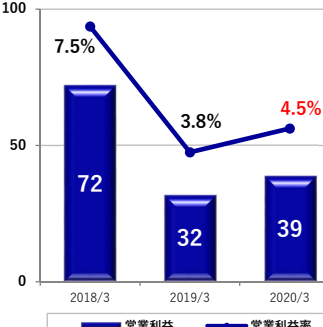


国内建築

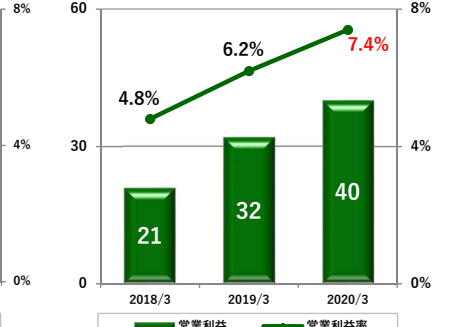


個別

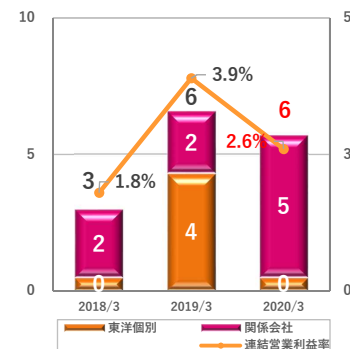
国内土木



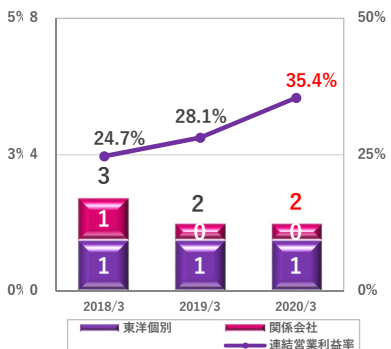
国内建築



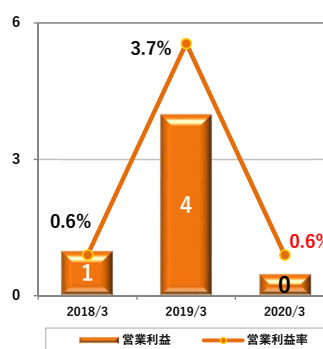
海外



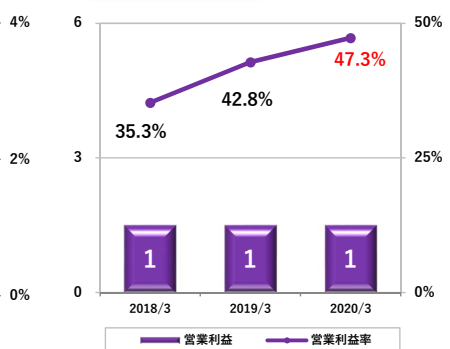
兼業事業



海外

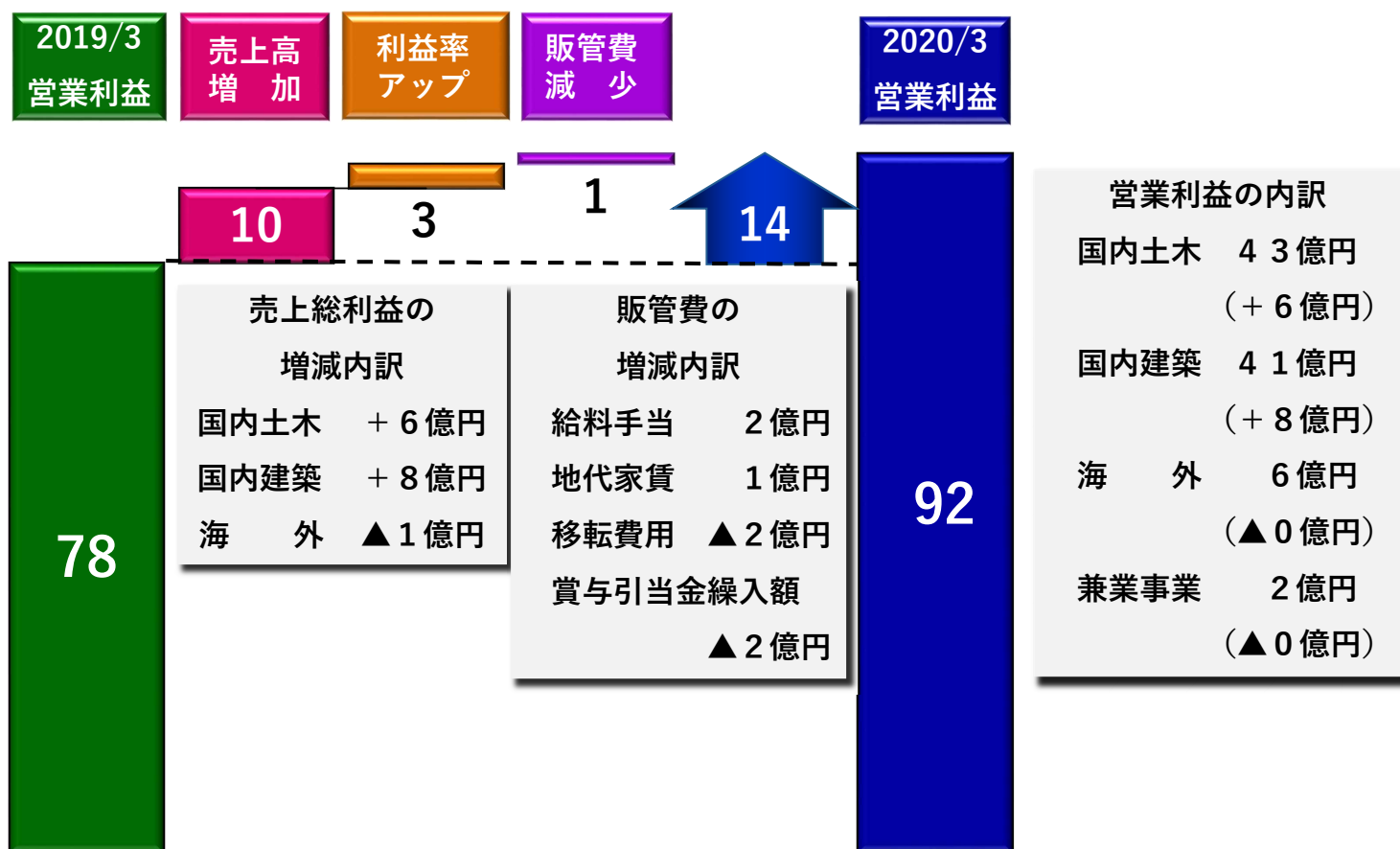


不動産事業



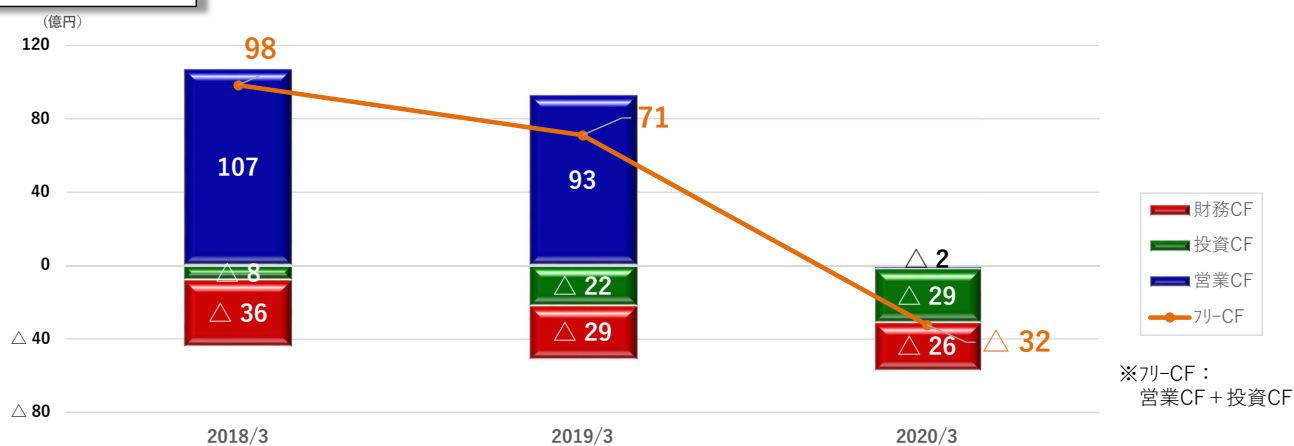
※ 単位：億円

6. 営業利益の変動要因



7. キャッシュ・フロー／設備投資・減価償却費

キャッシュ・フローの推移



設備投資額



減価償却費



II

前中期経営計画総括

1. 数値目標に対する結果 ①

連結

(単位: 億円)	2018/3		2019/3			2020/3			3ヶ年合計		
	中期計画	実績	中期計画	年度計画	実績	中期計画	年度計画	実績	前中計	年度計画	実績
売上高	1,823	1,726	1,777	1,822	1,638	1,738	1,830	1,748	5,339	5,476	5,113
(土木)	1,018	1,044	1,004	1,014	925	944	1,003	941	2,967	3,036	2,911
(建築)	567	462	559	561	537	587	585	563	1,715	1,713	1,563
(海外)	232	206	207	240	167	200	236	237	640	709	611
(兼業事業)	5	12	5	4	8	7	5	6	18	15	26
営業利益	75	108	81	82	78	88	91	92	245	248	279
	4.1%	6.3%	4.6%	4.5%	4.8%	5.0%	5.0%	5.3%	4.6%	4.5%	5.5%
(土木)	46	79	46	46	36	47	45	43	140	138	159
(建築)	21	21	24	25	32	27	35	41	73	82	95
(海外)	5	3	8	7	6	9	7	6	22	20	16
(兼業事業)	2	3	2	2	2	3	2	2	7	7	7
経常利益	71	105	77	78	80	83	89	91	231	238	277
当期純利益 ^{*1}	48	70	50	51	54	54	55	57	152	15,450	182
純資産 ^{*2}	451	475	492	510	516	536	557	559			
ROE	10.6%	15.9%	10.2%	10.0%	11.0%	10.2%	10.0%	10.7%			

*1 親会社株主に帰属する当期純利益
*2 非支配株主持分を除く
※ 1億円未満切り捨て

3ヶ年合計営業利益 245億円以上
3年後営業利益率 5%



279億円
5.3%

1. 数値目標に対する結果 ②

個別

(単位: 億円)	2018/3		2019/3			2020/3			3ヶ年合計		
	中期計画	実績	中期計画	年度計画	実績	中期計画	年度計画	実績	前中計	年度計画	実績
受注高	1,550	1,621	1,560	1,570	1,553	1,540	1,530	1,179	4,650	4,650	4,354
(土木)	850	929	840	840	817	830	860	686	2,520	2,550	2,433
(建築)	520	505	550	550	552	580	580	474	1,650	1,650	1,532
(海外)	180	187	170	180	183	130	90	18	480	450	388
売上高	1,687	1,581	1,608	1,662	1,487	1,562	1,652	1,566	4,858	5,002	4,636
(土木)	947	968	910	941	851	845	939	871	2,702	2,828	2,691
(建築)	547	443	540	540	517	568	570	551	1,655	1,658	1,512
(海外)	189	164	155	177	115	145	140	140	489	507	420
(不動産)	2	5	3	2	3	4	2	3	10	8	12
営業利益	66	96	71	72	70	76	79	82	214	218	249
(土木)	41	72	41	41	32	41	40	39	123	122	144
(建築)	20	21	23	24	32	26	34	40	70	80	93
(海外)	3	0	4	4	4	6	3	0	14	10	6
(不動産)	1	1	1	1	1	2	1	1	5	4	4
経常利益	62	91	67	68	71	72	76	84	202	207	247
純利益	43	62	44	45	48	48	50	56	136	138	168
純資産	434	455	467	484	489	505	527	532			
ROE	10.0%	14.6%	9.5%	9.3%	10.3%	9.6%	9.5%	11.1%			

* 不動産事業含まず
※ 1億円未満切り捨て

3年後純資産500億円以上



532億円

III 新中期経営計画の概要

10年後の目指す姿：レジリエント企業

ぶれない基軸を持ち、刻々と変化する環境にフレキシブルに対応し、厳しい逆境にも立ち向かうことができる持続可能な企業

国内土木

ポートフォリオと技術により、基幹事業として収益を追求

国内建築

多様な収益構造確保に向けた「建築事業大変革の10年」とし、着実に持続的な拡大を続ける

海外建設

収益の柱の一つとなり、国際社会の持続可能な発展と共に成長する企業としてのブランド確立

創立100周年
(2029年7月)

-3rd Step-
(2026-2028年度)

-2nd Step-
(2023-2025年度)

-1st Step-
(2020-2022年度)

更なる成長を遂げるための
第一段階となる
中期経営計画

2. 基本方針

Being a resilient company

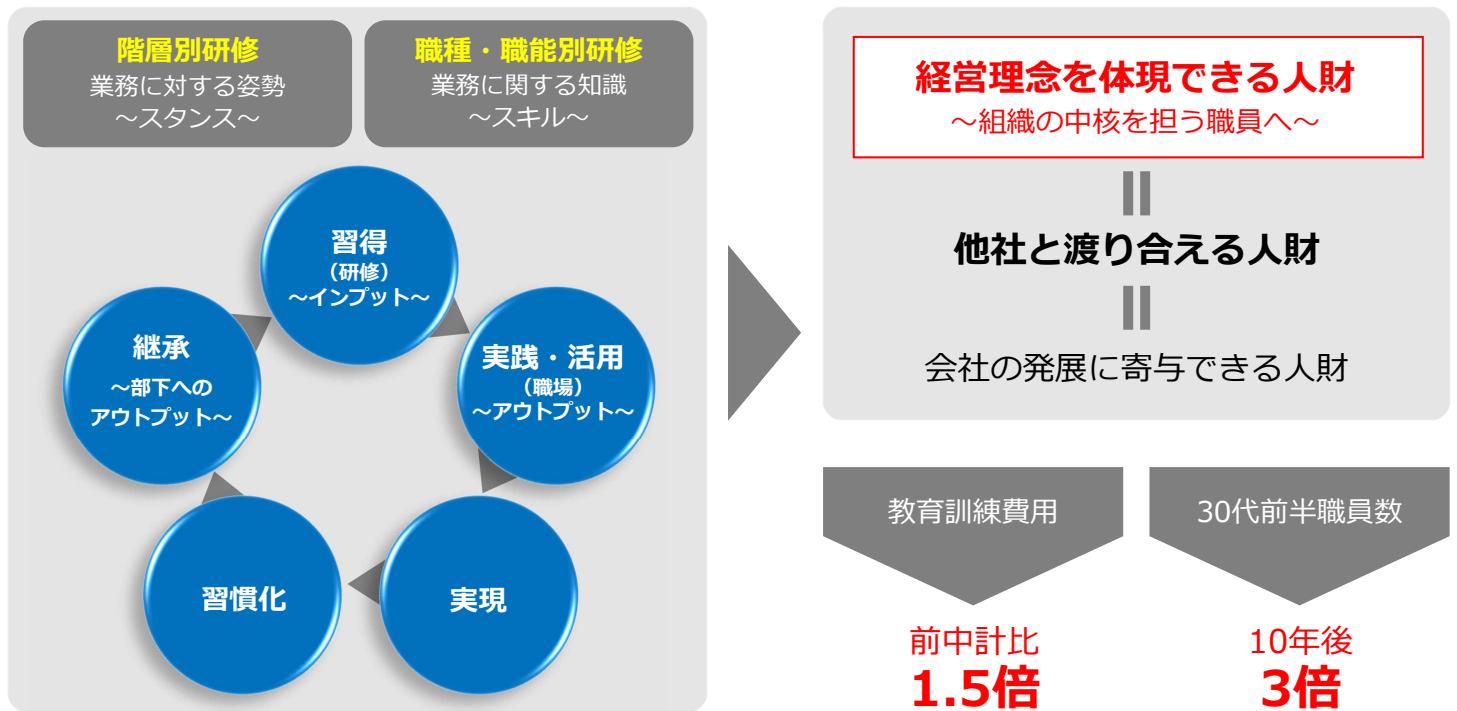
基本方針

レジリエント企業へ変貌するために、基軸（原点）を持ち、人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高める

経営理念

夢と若さをもって全員一致協力し
新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕することに努め
会社の安定成長と従業員の福祉向上を期する
「人間尊重」「創意革新」「責任自覚」

行動指針である「人間尊重」「創意革新」「責任自覚」を実践し、経営理念を体現する人財を早期に育成



17

担い手確保に向け、協力会社との関係を強化
全ての作業所において週休二日制を実現

協力会社とのWIN-WINの関係構築

- ◆ 入職者、後継者不足や資金的な課題を共有
- ◆ アクションプラン（支払条件の見直し、CCUS支援など）の策定・実行
- ◆ 生産性の向上は、協力会社の手待ちが減るなど、より効率的な現場運営が実現可能
- ◆ 今後、施工の自動化やAIによる管理などを進め、より少ない人数、少ない工事日数で同じ工事量の実施を実現

若者への魅力度アップ

- ◆ 自動化等、高度施工技術の実現
- ◆ 現場の週休二日制の実現



18

CIM、i-Construction、自動化への取り組み

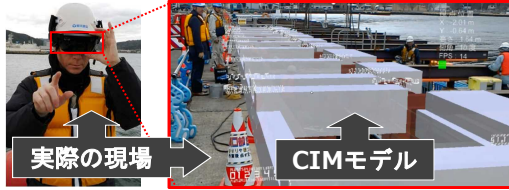
CIM活用技術のさらなる進化



函ナビAutoとの連携
施工機械自動化



遠隔検査



実際の現場

CIMモデル

複合現実で現実と融合

東洋CIM Toyo Virtual Construction



クラウドを利用
遠隔地で施工検討

令和元年度 i-Construction大賞優秀賞受賞
受賞工事名：函館港若松地区岸壁ドルフィン部その他工事

船舶自動化に資する技術開発の加速



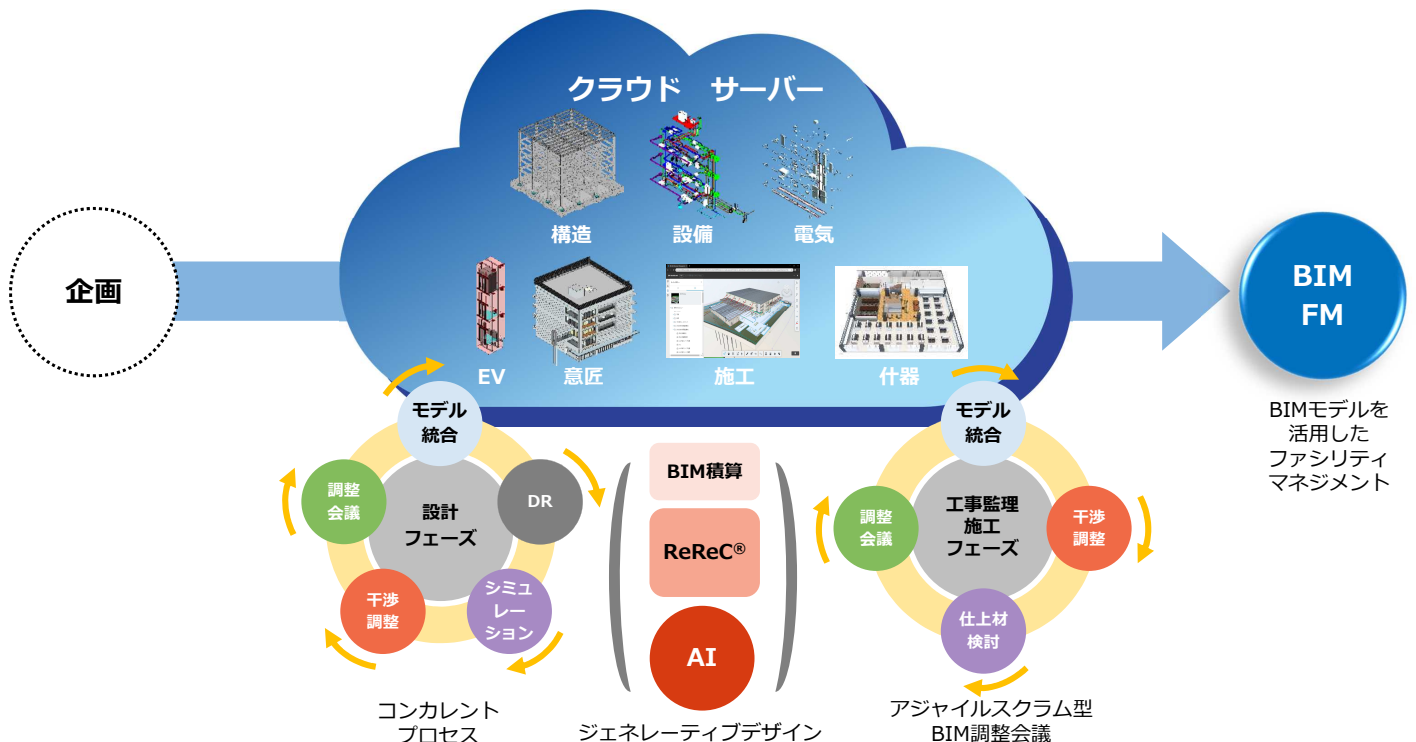
大型海上クレーンに対応した吊荷上下動低減装置の開発 (J-Ocean)

➢ 洋上風力発電などの外洋作業に対応

東洋CIMの高度化・職員習熟度の向上

他社との差別化による受注機会の拡大

BIM-DPX®とワンモデルBIMデータによりフロントローディングを加速



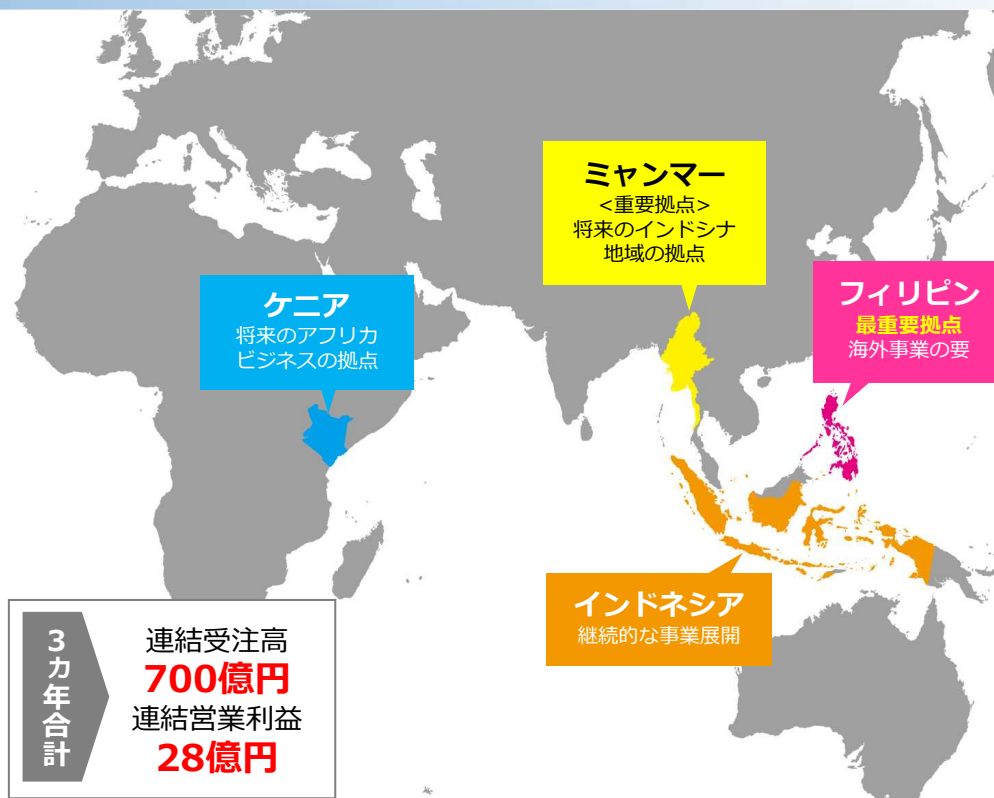
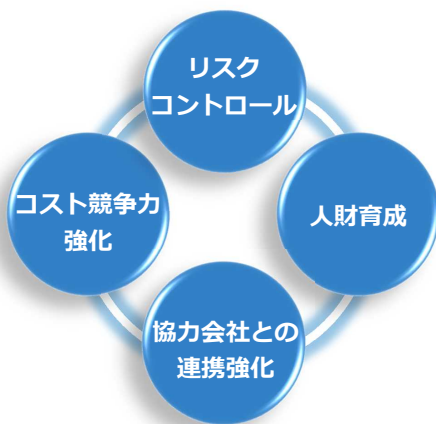
BIMモデルを活用した
ファシリティ
マネジメント

10年後の海外連結営業利益ターゲットを全社の2割以上に引き上げ

3年後の目指すべき姿

4拠点による事業体制を確立

各拠点が補完しあえる
安定した事業展開



21

3. 基本戦略／社会課題解決による成長

経営理念の実践（事業活動）を通じ、社会課題を解決
社会課題は成長のシーズであり、課題解決に向け更なる展開

独自のSDGs活動を展開し課題を解決



良質な社会基盤整備の実現

- ◆ 途上国での質の高いインフラ整備
- ◆ IoT、ICT活用による生産性・安全性の向上
- ◆ 女性が活躍する職場環境の実現
- ◆ 世界のトイレ問題の解決

地球環境保全への貢献

- ◆ ZEBの建築技術確立
- ◆ 洋上風力発電に関する低コスト・環境負荷低減技術の開発

地域社会への貢献

- ◆ ケニア・フィリピンでの奨学金制度設立
- ◆ アマモ場の育成活動

22

4. 計画数値（連結）

(単位：億円)	2021/3					2022/3					2023/3					中期経営計画合計				
	土木	建築	海外	兼業 事業	合計	土木	建築	海外	兼業 事業	合計	土木	建築	海外	兼業 事業	合計	土木	建築	海外	兼業 事業	合計
売上高	984	547	211	8	1,750	973	585	235	7	1,800	986	584	192	8	1,770	2,943	1,716	638	23	5,320
売上総利益	108	44	17	4	173	118	48	19	4	189	141	56	22	5	226	367	148	58	13	586
売上総利益率	11.0%	8.0%	8.1%	50.0%	9.9%	12.1%	8.2%	8.1%	57.1%	10.5%	14.3%	9.6%	11.5%	62.5%	12.8%	12.5%	8.6%	9.1%	56.5%	11.0%
一般管理費	64	16	10	2	92	70	17	10	1	98	66	18	10	2	97	200	51	30	5	286
営業利益	44	28	7	2	81	48	31	9	3	91	75	38	12	3	128	167	97	28	8	300
営業利益率					4.6%					5.1%					7.2%					5.6%
経常利益					77					90					126					293
当期純利益*1					50					59					83					192
純資産*2					593					636					702					
自己資本比率					42%					43%					45%					
ROE					8.2%					9.3%					11.8%					

*1 親会社株主に帰属する当期純利益
*2 非支配株主持分を除く
※ 1億円未満切り捨て

3年後達成目標（連結）

営業利益

3年合計300億円 6%以上（23年3月期）

純資産※

700億円

自己資本比率

45%

※非支配株主持分を除く

23

4. 計画数値（個別）

(単位：億円)	2021/3					2022/3					2023/3					中期経営計画合計				
	土木	建築	海外	不動産	合計	土木	建築	海外	不動産	合計	土木	建築	海外	不動産	合計	土木	建築	海外	不動産	合計
受注高	870	540	140	-	1,550	880	570	200	-	1,650	885	600	210	-	1,695	2,635	1,710	550	-	4,895
売上高	900	535	130	5	1,570	900	580	170	5	1,655	900	580	120	5	1,605	2,700	1,695	420	15	4,830
売上総利益	94	42	7	2	145	103	46	11	2	162	124	54	13	2	193	321	142	31	6	500
売上総利益率	10.4%	7.9%	5.4%	40.0%	9.2%	11.4%	7.9%	6.5%	40.0%	9.8%	13.8%	9.3%	10.8%	40.0%	12.0%	11.9%	8.4%	7.4%	40.0%	10.4%
一般管理費	56	15	5	1	77	61	16	5	0	82	59	17	5	0	82	176	48	15	1	240
営業利益	38	27	2	1	68	42	30	6	2	80	65	37	8	2	112	145	94	16	5	260
営業利益率					4.3%					4.8%					7.0%					5.4%
経常利益					66					80					112					258
当期純利益					45					54					76					175
純資産					563					603					665					
自己資本比率					43%					44%					45%					

※ 1億円未満切り捨て

業績予想には、新型コロナウイルス感染症による影響は、範囲や期間が不確実であることから反映しておりません。

24

技術部門充実による民間強化

拠点整備

- ◆ 新エネルギーなど大型プロジェクトに注力
- ◆ 既存顧客・既存拠点での受注拡大
- ◆ 顧客の技術支援体制を強化

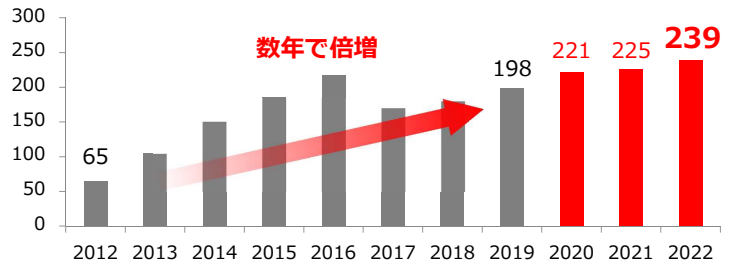
新規顧客

- ◆ 既存顧客・拠点から全国展開による受注拡大
- ◆ 新規業種（化学／食品／開発など）の開拓
- ◆ 新エネルギー分野の取組みを強化

パフォーマンス

- ◆ 計画・設計・検討業務からの取組み強化
- ◆ クイックレスポンス
- ◆ 顧客の信頼に応える技術力・施工力UP

(億円) 国内民間土木受注高実績・計画



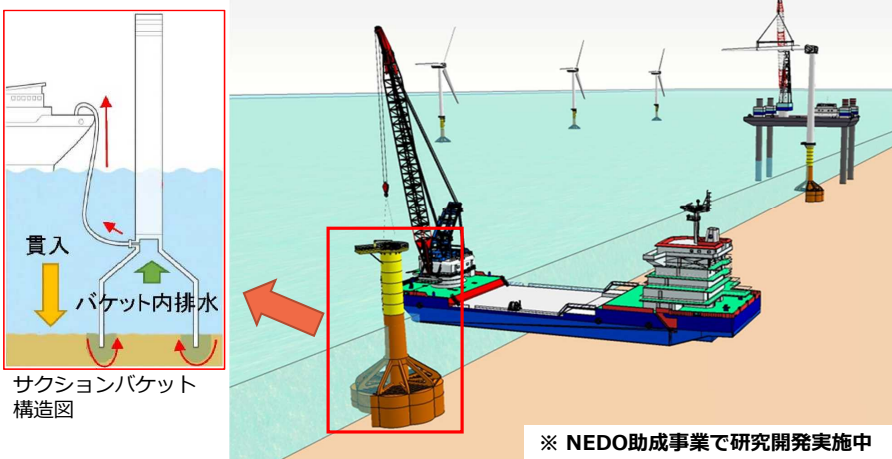
民間土木受注220億円以上の継続確保を目指す



民間・再生エネルギー事業への取組み強化

洋上風力発電事業（着床式）

サクシオンバケット基礎の開発による受注機会の拡大



特徴

- ◆ 大型作業船が不要
 - ◆ 適用範囲が広い
 - ◆ 騒音振動が少ない
-
- ◆ コスト削減
 - ◆ 日本沿岸の海底に対応
 - ◆ 環境負荷の低減

洋上風力発電事業（浮体式）

※吊荷上下動低減装置開発中 (J-Ocean)

浮体式洋上風力発電



日本近海は着床適地が少ないため、次世代の洋上風力発電設備である浮体式にも参画すべく検討中

官庁海上工事の収益追求

自社保有船の積極活用

自社保有船（環境船・新造船等）の活用

- 特性と能力を活かした外洋作業の稼働率の向上
- 総合評価の加点による受注率の向上

【環境対応船・新造船】



グラブ浚渫船 拓海



自航式多目的船
AUGUST EXPLORER

差別化できる技術開発の加速

手持ち工事の施工を通じて独自技術の開発を進めることで他社との差別化を図り、大型工事受注を目指す

- CIM化
- 海上作業の自動化・効率化



10億以上工事の
受注拡大

官庁海上工事受注額
490億円を達成

官庁陸上工事の受注拡大

◆大規模な造成、下部工、耐震改良工事

※CIMの導入により施工管理を効率化



工事名：三遠道路1号橋下部工事
発注者：中部地方整備局



3D施工検討技術事例

◆国土強靱化対策、災害復旧工事等



工事名：大沢川河川災害復旧工事
発注者：宮城県

現場に導入したICT技術を

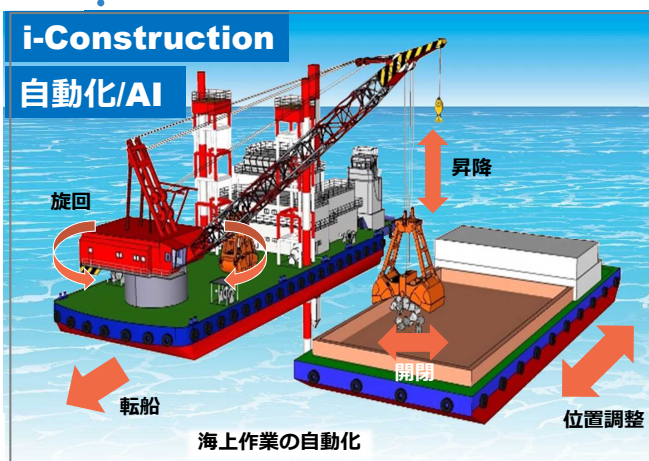
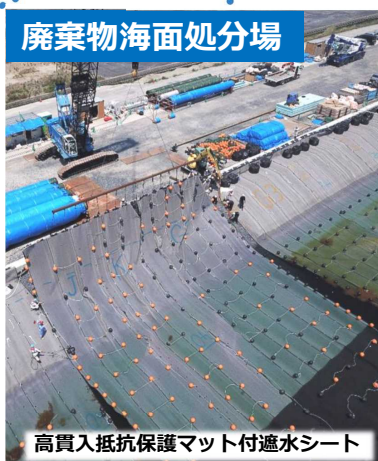
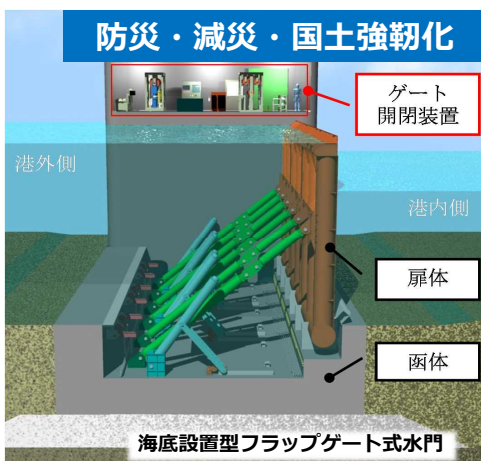
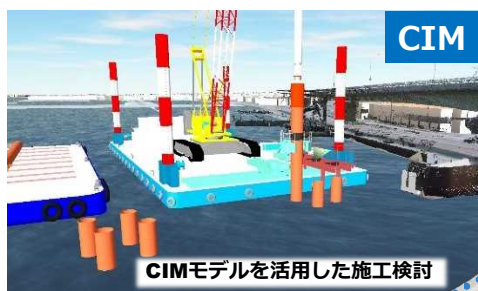
PDCAサイクルでスパイラルアップ

陸上土木受注200億円以上の確保を目指す



マーケットを意識した技術開発による有望市場への参入

メガ
トレンド



『環境変動対応力』の強化 ▶ 強みを保有する分野の計画的育成



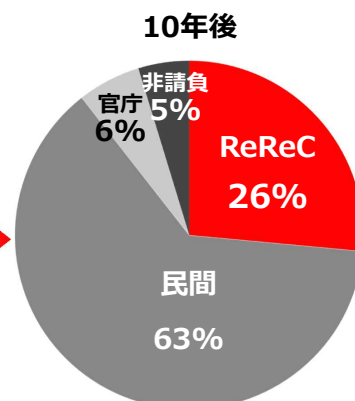
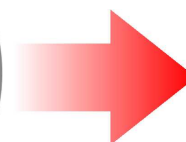
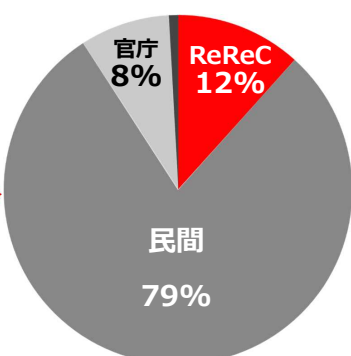
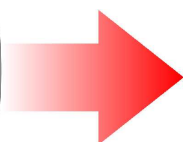
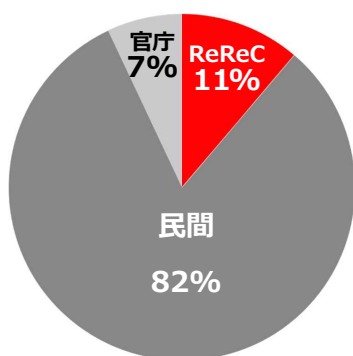
31

「将来に向けた方向性」▶ ReReC® + 「多様な収益源」育成へ

- ◆ 拡大していくストック市場での競争力を10年かけて育成
⇒ ReReC®受注額を10年後には**現状5倍増**へ (受注比率で2.5倍増)
- ◆ 請負事業を一層強化しつつ、将来に向けた『多様な収益源』の育成も目指す
⇒ 「非 請負事業」も模索し、次期中期計画から受注計上できる基礎を作る
⇒ 小規模な自社開発、コンバージョン案件の転売事業、事業運営参加など

ReReC® = Renewal (再生) + Renovation (性能向上) + Conversion (用途変更)

現状の受注構成比



32

組織営業力の強化



BIMの設計・施工面での徹底的推進で、効率化を目指す

- ◆ BIMプロセス+クラウド共有+Web会議システムを連携活用することで、調整および意思決定プロセスのノンストップ化を実現
- ◆ BIMプロセスの浸透とクラウドコンピューティングの推進により、リモートワークにも迅速対応
- ◆ BIM-DPX®の推進がBCP対策として有効に機能

クラウドサーバー上でのプロジェクト情報共有画面

指摘項目の数

リアルタイムに共有される指摘項目

デジタル設計検証の様子

クラウドで共有される設計BIMモデル

リモートアクセスによるWeb設計打合せ

クラウドで共有される施工BIMモデル

リモートアクセスによる施工BIM調整会議

強い競争力の育成・保持

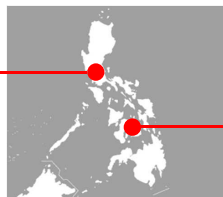
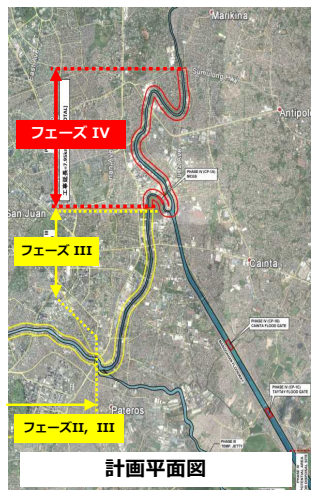


7. 海外事業の取組み ①

フィリピンの注力案件 (陸上土木/河川、道路・橋梁)

パッシング・マリキナ川河川改修計画 (フェーズIV) / (STEP)

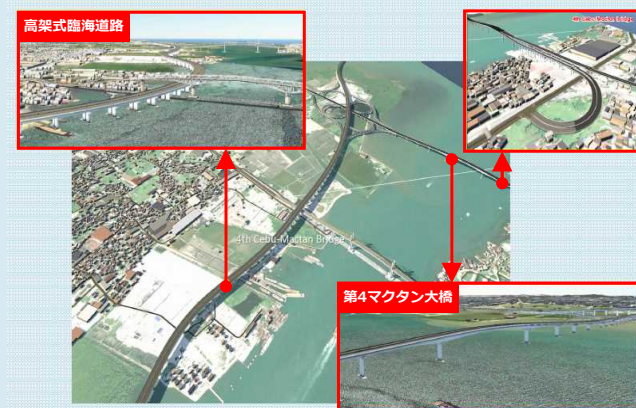
- ◆ 総額300億円超規模 (100億円規模×3パッケージ)
- ◆ 2020年度入札予定



セブ・新マクタン橋建設計画 / (STEP候補案件)

- ◆ 2020年度円借款供与期待 (総額1200億円規模)
- ◆ セブ本島とマクタン島を連結する第4マクタン大橋及び同橋梁に接続する高架式臨海道路の建設

セブ・新マクタン橋建設計画 完成予想図

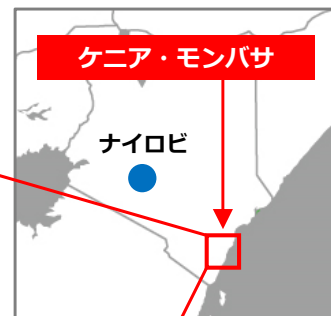


ケニアの注力案件 (海上土木/港湾、陸上土木/道路・橋梁)

モンバサ周辺開発計画

モンバサ港開発計画フェーズ3 (次期案件候補)

- ◆ コンテナターミナル L=300m(-12m)
- ◆ コンテナヤード 300m×450m (13.5ha)



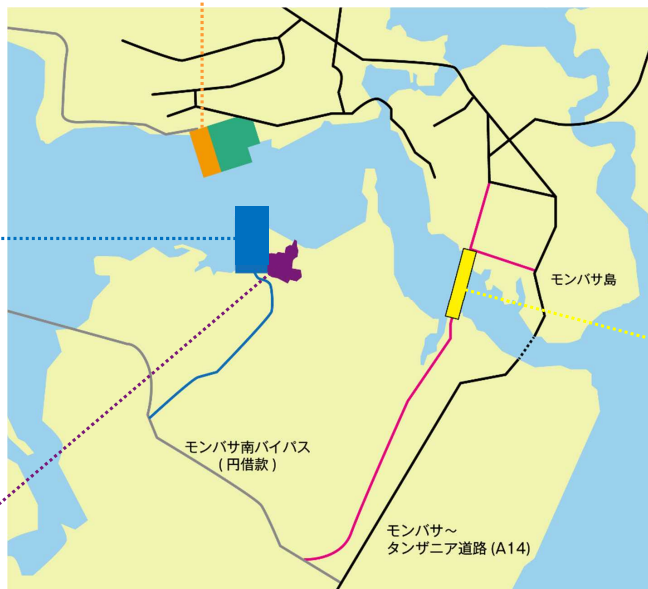
モンバサ経済特区(SEZ)
港湾・道路整備計画 (STEP)

- ◆ 円借款供与額 371億円・ジャケット式岸壁他



モンバサ経済特区(SEZ)
工業団地整備計画 (無償)

- ◆ 無償資金供与額 60億円・SEZの造成



モンバサゲートブリッジ
建設計画 (STEP)

- ◆ 円借款供与額 478億円・斜張橋、高架式道路他



CCT CONSTRUCTORS (フィリピン現地法人) の実績

CCT (フィリピン現地法人)

- ◆ 創立 1976年
- ◆ 従業員 日本人職員 12名、現地職員 310名
- ◆ 建築 施工実績 270案件、顧客数 140社
今後、非日系分野を強化
- ◆ 土木 今後、収益の柱として民間土木(海・陸)に注力



CCTの主な施工実績位置図(土木・建築)



CCTの人材育成

- ◆ 日本での研修期間 1年
- ◆ 現在まで17名のフィリピン人を日本で研修



人財育成・IT基盤等への投資

投資額（3年） **20億円**

- ◆ 人財育成・教育訓練
- ◆ 人事制度改革
- ◆ 情報システム投資
- ◆ 女性トイレ設置の標準化等、誰もが働きやすい職場環境への投資



技術開発への投資

投資額（3年） **40億円**

- ◆ 成長戦略につながる技術開発・工法開発への投資
- ◆ 施工の自動化等、生産性向上のための投資
- ◆ i-Construction推進など、先端技術獲得のための投資

設備投資

投資額（3年） **100億円**

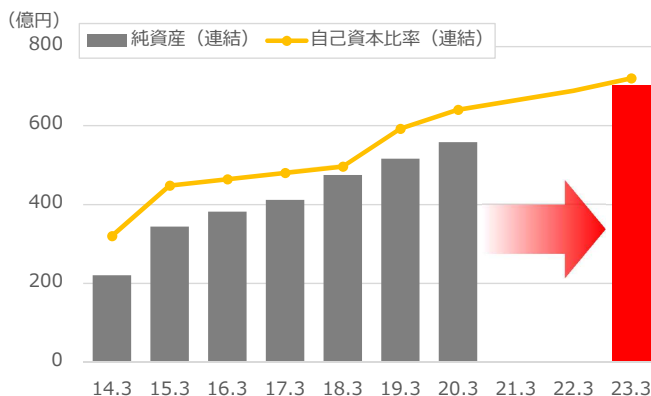
- ◆ M & Aを含む成長投資、生産性向上や省力化、将来的なリスク低減を図る為の維持・補修等を目的に事業戦略を推進する上で必須となる投資を継続

9. 資本政策

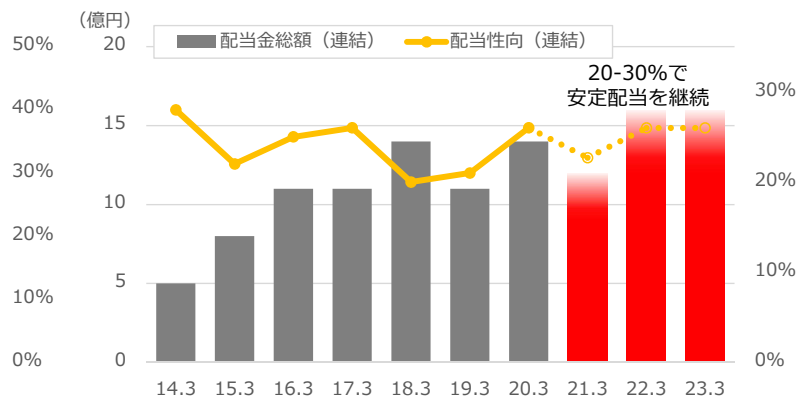
資本政策と株主還元方針

- ◆ 株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付け、海外事業への更なる展開、今後の設備投資や技術開発等に備え、内部留保の充実を図りながら、**長期的かつ安定的な配当**を行う
- ◆ 海外事業の更なる展開と成長投資に向け、**財務基盤の強化を継続し**、連結純資産額700億円、自己資本比率45%以上を目標とする
- ◆ 配当性向は20~30%で安定配当を継続する

純資産及び自己資本比率の推移



配当金及び配当性向の推移



IV 参考資料

41

1. 主要グループ会社 業績推移



(単位：億円)	(株)トマック			タチバナ工業(株)			日下部建設(株)			CCT*		
	2018/3	2019/3	2020/3	2018/3	2019/3	2020/3	2018/3	2019/3	2020/3	2018/3	2019/3	2020/3
売上高	52.3	56.7	55.2	53.0	45.0	49.6	22.0	21.0	17.4	42.8	52.2	97.4
売上総利益	5.3	5.9	6.2	6.7	3.1	1.3	3.6	2.5	3.1	3.9	5.5	9.6
一般管理費	2.8	2.8	2.9	2.7	2.9	3.0	1.4	1.4	1.5	3.2	4.5	4.5
営業利益	2.5	3.0	3.3	4.0	0.1	△ 1.6	2.1	1.0	1.5	0.7	1.0	5.0
経常利益	2.4	3.0	3.3	4.0	0.9	△ 1.6	2.1	1.0	1.5	3.5	3.2	5.3
当期純利益	1.5	1.9	2.0	2.8	1.1	△ 1.2	1.9	0.9	1.3	3.3	3.0	3.7

* CCTは12月決算
 ※ 1千万円未満切り捨て

42

2. 当期の主な受注工事

発注者	工事名	施工場所
東京都	六郷ポンプ所設備再構築に伴う建設及び耐震補強工事	東京都大田区
国土交通省 関東地方整備局	横浜港新本牧地区岸壁（-18m）（耐震）海上地盤改良工事	神奈川県横浜市
神戸市	中央卸売市場埋立造成等工事	兵庫県神戸市
国土交通省 中部地方整備局	令和元年度 名古屋港飛鳥頭東岸壁（-15m）棧橋本体工事（その2）	愛知県海部郡
東京都	中川護岸耐震補強工事（その46）	東京都葛飾区
国土交通省 九州地方整備局	令和元年度鹿児島港（中央港区）岸壁築造工事	鹿児島県鹿児島市
国土交通省 東北地方整備局	久慈港湾口地区防波堤本体工事（その2）	岩手県久慈市
国土交通省 近畿地方整備局	大阪港北港南地区航路（-16m）附帯施設護岸（1）基礎等工事（第3工区）	大阪府大阪市
横浜港埠頭株式会社	南本牧埋立事業 中継所土砂海上運搬及び揚土等工事（31-2）	神奈川県横浜市
コスモ石油株式会社	三滝川浚渫工事 土建	三重県四日市市
神奈川県	西長沢浄水場沈でん池耐震補強工事（その2）	神奈川県川崎市
JXTGエネルギー株式会社	尼崎油槽所 棧橋前面水域浚渫工事	兵庫県尼崎市
水産庁	平成31年度対馬海峡地区マウンド礁築造工事	長崎県対馬市
学校法人産業医科大学	産業医科大学病院急性期診療棟建設に係る造成工事	福岡県北九州市
国土交通省 北海道開発局	石狩湾新港 ケーソン製作工事	北海道小樽市
横浜冷凍株式会社	（仮称）ヨコレイアイランドシティ物流センター新築工事（建築工事）	福岡市東区
センコー株式会社	センコー株式会社羽島PDセンター新築工事	岐阜県羽島市
唐津市モーターボート競走事業	唐津市ボートレース場スタンド棟改修工事	佐賀県唐津市
株式会社魚笑庵・株式会社川六	ホテル川六第3期増改築工事	香川県高松市
西川株式会社	（仮称）西川株式会社埼玉センター新築工事	埼玉県加須市
株式会社大同	（仮称）フレンドビル建替計画	東京都千代田区
横浜冷凍株式会社	（仮称）横浜冷凍株式会社 長崎ソーティングスポット 新築工事	長崎県長崎市
横浜港埠頭株式会社	（南本牧）MC-4号ターミナル管理棟他整備工事	神奈川県横浜市
三井物産都市開発株式会社	（仮称）新狭山物流センター新築工事	埼玉県狭山市
医療法人社団自請会	（仮称）有料老人ホームのぞみ新築工事	東京都江戸川区
日本バーカライジング株式会社	（仮称）海老名新倉庫建築工事	神奈川県海老名市
社会福祉法人悠人会	社会福祉法人悠人会（仮称）サンガーデンハウス新築工事	大阪府和泉市
北里コーポレーション株式会社	株式会社北里コーポレーション新社屋建設工事	静岡県富士市
センコーグループホールディングス株式会社	（仮称）センコー潮見商業複合施設計画（本体工事）	東京都江東区
株式会社スマイルランド	（仮称）株式会社スマイルランド上尾本社・ショールーム新築工事	埼玉県上尾市

43

2. 当期の主な完成工事

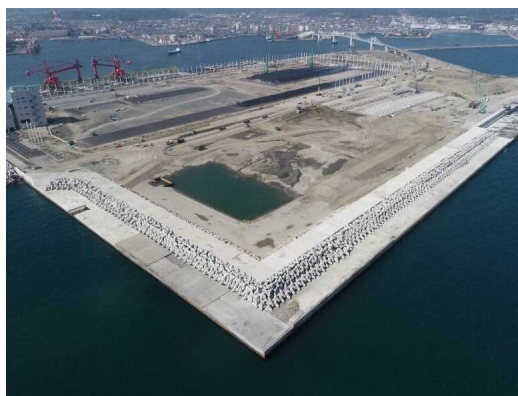
発注者	工事名	施工場所
ミヤンマー港湾公社	ティラワ地区インフラ開発事業ヤンゴン港拡張工事（フェーズ1）	ミヤンマー連邦共和国
国土交通省 関東地方整備局	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区廃棄物埋立護岸築造工事（その2）	茨城県ひたちなか市
東京都	13号地新客船ふ頭岸壁（29）建設工事	東京都江東区
岩手県	赤前地先海岸災害復旧（23災456号）その3工事	岩手県宮古市
内閣府 沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設南側進入灯橋梁工事	沖縄県那覇市
国土交通省 東北地方整備局	久慈港湾口地区防波堤本体工事（その2）	岩手県久慈市
土 四国旅客鉄道株式会社	予讃線海岸寺・詫間間護岸復旧その1工事	香川県仲多度郡
国土交通省 東北地方整備局	小名浜港東港地区護岸（防波）築造工事	福島県いわき市
木 東京都	平成30年度京浜運河（八潮一丁目）防潮堤建設工事（その1）	東京都品川区
横浜港埠頭株式会社	南本牧埋立事業 中継所土砂海上運搬及び揚土等工事（31-2）	神奈川県横浜市
防衛省	岩国飛行場（29）藻場・干潟回復工事	山口県岩国市
国土交通省 近畿地方整備局	大阪港北港南地区航路（-16m）附帯施設護岸（1）基礎等工事	大阪府大阪市
水産庁	平成31年度対馬海峡地区マウンド礁築造工事	長崎県対馬市
国土交通省 九州地方整備局	平成30年度志布志港（新若浜地区）岸壁築造工事外2件	鹿児島県志布志市
神奈川県	平成30年度城ヶ島南西沖表層型浮魚礁整備工事	神奈川県三浦市
エスフーズ株式会社	（仮称）エスフーズ新船橋工場新築工事	千葉県船橋市
株式会社セブン・イレブン・沖縄	（仮称）株式会社武蔵野沖縄 沖縄工場新築工事	沖縄県浦添市
東京都	平成27年度海の森水上競技場整備工事	東京都江東区
月島機械株式会社	月島機械（株）八千代事業所建設工事	千葉県八千代市上
株式会社武蔵野ホールディング	（仮称）株式会社武蔵野野都工場増・改築工事	京都府八幡市
鳥取市	鳥取市新本庁舎新築（建築・庁舎棟）工事	鳥取県鳥取市
株式会社ランテック	（株）ランテック新門司支店新築工事	福岡県北九州市
日本酢ビ・ポパール株式会社	日本酢ビ・ポパール（株）管理棟新築工事	大阪府堺市
三井物産都市開発株式会社	（仮称）藤沢市桐原町物流センター新築工事	神奈川県藤沢市
東京建物株式会社	Brillia品川南大井本体工事	東京都品川区
佐世保市	佐世保市 新西部クリーンセンター（仮称）整備事業 土木建築工事	長崎県佐世保市
独立行政法人国立病院機構小倉医療センター	独立行政法人国立病院機構小倉医療センター外来管理診療棟建替整備工事（建築1期・解体1期）	福岡県北九州市
社会福祉法人緑山会	（仮称）友愛新築工事	東京都小平市
医療法人社団重会	北須磨病院増改修工事	兵庫県神戸市
センコーグループホールディングス株式会社	センコー（株）流山市西初石研修センター改修工事	千葉県流山市

44

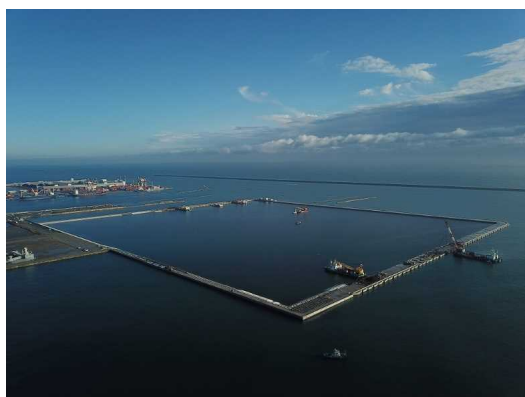
3. 当期の主な完成工事（土木）



赤前地先海岸災害復旧（23災456号）その3工事（岩手県）



小名浜港東港地区護岸(防波)築造工事（福島県）



茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区廃棄物埋立護岸築造工事（その2）（茨城県）



平成31年度対馬海峡地区マウンド礁築造工事（長崎県）

3. 当期の主な完成工事（建築）



（仮称）エスフーズ㈱新船橋工場新築工事（千葉県）



Brillia品川南大井本体工事（東京都）



（鳥取市新本庁舎新築(建築・庁舎棟)工事（鳥取県）



（仮称）株式会社武蔵野沖縄 沖縄工場新築工事（沖縄県）

東洋建設株式会社

経営管理本部 広報部 北村 健

Tel : 03-6361-2691 / fax : 03-5530-2901

本資料には当社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略など将来に関連する記述が含まれております。これらの将来に関する記述については、当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定に基づいており、将来における当社業績または展開に対し確約や保証を与えるものではありません。

業績予想には、新型コロナウイルス感染症による影響は、範囲や期間が不確実であることから反映しておりません。

ご利用につきましては、予想と異なる結果になる可能性がある点をご留意された上で、ご利用ください。